

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	34,836	40,191	71,918
経常利益(百万円)	378	1,014	1,163
四半期(当期)純利益(百万円)	345	671	421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	213	508	213
純資産額(百万円)	16,135	16,498	16,135
総資産額(百万円)	57,443	61,408	59,837
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.36	14.32	8.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	27.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,750	2,755	4,234
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,882	2,261	4,219
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	350	1,164	939
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,738	4,347	5,065

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.89	3.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第110期第2四半期連結累計期間、第111期第2四半期連結累計期間及び第110期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、海外の生産拠点としてNICHYU FORKLIFT(THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結範囲に含めております。同社は平成23年9月に土地購入契約を締結し、平成25年4月に操業開始予定であります。なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災と福島原発事故に端を発した電力問題、更には歴史的な円高等多くの問題を抱えながらも、サプライチェーンの急速な立直りや政策効果などを背景にし、復興に向けた官公需の増加等により、震災による落ち込みから着実に進みつつあります。フォークリフト業界におきましても、期初には需要が大幅に落ち込みましたが、その後回復に転じて上半期では前年同期を上回る水準に達しました。海外では、欧米で経済不安が広がりつつあり、それが当社の主力市場であるアジアに影響することが懸念されていますが、足下の経済は前年よりスローダウンしつつも成長は維持しており、フォークリフト需要も堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループは国内においては震災地域の復興支援に注力してきめ細かな活動を行うとともに、フォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売網という強みを活かし、お客様の様々なニーズに応えることで売上の拡大を図っています。また、海外においては、主力の中国で販売力強化を目指した販売会社の再編を進めており、海外事業拡大を着実に進めています。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比15.4%増の401億9千1百万円となりました。

利益面では、操業度改善による効率アップ等のコスト低減効果もあり、営業利益は10億7百万円（前年同期比144.2%増益）、経常利益は10億1千4百万円（前年同期比167.8%増益）、四半期純利益は6億7千1百万円（前年同期比94.7%増益）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

【国内フォークリフト事業】

国内フォークリフト事業は、設備投資の下げ止まりや復興需要を反映し、国内フォークリフト需要が上半期で前年同期比13.0%増となり新車販売が増加した上、サービス・中古車販売等も堅調に推移したため、当部門の売上高は前年同期比8.4%増の277億3千8百万円となりました。

利益面では、サービス・中古車売上等が着実に増加したことにより、営業利益は23億5千万円（前年同期比15.8%増益）となりました。

【海外事業】

海外事業は、今般の円高により国内からの輸出採算は大幅に悪化していますが、中国・東南アジア市場の拡大による子会社の売上・利益の増加がそれをカバーし、売上高は前年同期比28.8%増の46億9千万円、営業利益は3千9百万円（前年同期は営業損失1億2千万円）となりました。

【物流システム事業】

物流システム事業は、市場は比較的堅調でしたが、各社間の競争は厳しく、当部門の売上高は前年同期比42.6%増の61億7千9百万円となったものの営業損失は2億8千5百万円（前年同期は営業損失5億1千5百万円）となりました。

【その他事業】

巻取機、環境機器ともに好調に推移しており、売上高は前年同期比23.4%増の15億8千2百万円、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比22.3%増益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は325億6千万円(前連結会計年度末比3.1%増)となり、9億8千万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の7億2千8百万円減少と受取手形及び売掛金の16億4千4百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は288億4千8百万円(前連結会計年度末比2.1%増)となり、5億9千1百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の5億5千3百万円増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は335億6千3百万円(前連結会計年度末比3.2%増)となり、10億3千7百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の22億7千8百万円増加と短期借入金の13億8千9百万円減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は113億4千6百万円(前連結会計年度末比1.5%増)となり、1億7千1百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の3億9千7百万円増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は164億9千8百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となり、3億6千2百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益6億7千1百万円の計上及び配当金の支払1億4千万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.2%から27.1%になりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、43億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千8百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は27億5千5百万円(前年同期比57.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億2百万円の計上や減価償却費16億5千9百万円及び仕入債務の増加22億5千8百万円等々による資金増が、売上債権の増加16億2千7百万円による資金減等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は22億6千1百万円(前年同期比20.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億3千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は11億6千4百万円(前年同期比232.6%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少8億5千8百万円及び長期借入金の返済による支出6億3千3百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億3千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	9,400	20.01
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	10.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,459	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,278	4.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	3.94
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,793	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	2.90
株式会社京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,301	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生 命証券管理部内	955	2.03
計	-	28,869	61.45

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,788,000	46,788	-
単元未満株式	普通株式 115,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,788	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	69,000	-	69,000	0.15
計	-	74,000	-	74,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	4,347
受取手形及び売掛金	17,571	19,216
商品及び製品	3,058	3,292
仕掛品	1,939	1,930
原材料及び貯蔵品	345	360
その他	3,739	3,558
貸倒引当金	150	145
流動資産合計	31,579	32,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,545	6,416
機械装置及び運搬具(純額)	7,612	8,165
土地	4,499	4,499
その他(純額)	700	926
有形固定資産合計	19,358	20,009
無形固定資産	345	354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322	4,113
その他	4,388	4,552
貸倒引当金	157	180
投資その他の資産合計	8,553	8,485
固定資産合計	28,257	28,848
資産合計	59,837	61,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	19,785
短期借入金	9,707	8,317
未払法人税等	491	565
賞与引当金	1,458	1,676
役員賞与引当金	52	50
受注損失引当金	4	0
その他	3,305	3,168
流動負債合計	32,526	33,563
固定負債		
長期借入金	2,005	2,402
退職給付引当金	8,574	8,455
役員退職慰労引当金	150	149
その他	445	339
固定負債合計	11,175	11,346
負債合計	43,701	44,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,937	8,468
自己株式	31	31
株主資本合計	16,096	16,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	365
為替換算調整勘定	326	326
その他の包括利益累計額合計	191	38
少数株主持分	152	167
純資産合計	16,135	16,498
負債純資産合計	59,837	61,408

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	34,836	40,191
売上原価	27,011	31,457
売上総利益	7,824	8,733
販売費及び一般管理費	1 7,412	1 7,726
営業利益	412	1,007
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	37	39
持分法による投資利益	44	33
その他	109	109
営業外収益合計	200	200
営業外費用		
支払利息	57	58
為替差損	168	89
その他	8	45
営業外費用合計	234	193
経常利益	378	1,014
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
段階取得に係る差益	13	-
補助金収入	-	110
特別利益合計	14	110
特別損失		
固定資産処分損	51	22
特別損失合計	51	22
税金等調整前四半期純利益	341	1,102
法人税、住民税及び事業税	204	577
法人税等調整額	122	135
法人税等合計	81	441
少数株主損益調整前四半期純利益	259	660
少数株主損失()	85	10
四半期純利益	345	671

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	153
為替換算調整勘定	49	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	472	152
四半期包括利益	213	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	518
少数株主に係る四半期包括利益	98	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341	1,102
減価償却費	1,548	1,659
賞与引当金の増減額(は減少)	24	217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	83	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	119
受取利息及び受取配当金	47	57
支払利息	57	58
売上債権の増減額(は増加)	173	1,627
たな卸資産の増減額(は増加)	140	231
仕入債務の増減額(は減少)	418	2,258
その他	39	33
小計	2,111	3,225
利息及び配当金の受取額	47	73
利息の支払額	56	56
法人税等の支払額	351	486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,017	2,238
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	6	6
長期貸付けによる支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 192	-
その他	50	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,882	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74	858
長期借入れによる収入	66	500
長期借入金の返済による支出	174	633
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	141	141
その他	26	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	564	718
現金及び現金同等物の期首残高	4,303	5,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,738	1 4,347

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、NICHYU FORKLIFT(THAILAND) CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めて おります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付関係) 当社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社が、各社毎に採用していた退職一時金制度および確定給付型の適格退職年金制度を、平成23年7月1日よりポイント制の退職一時金制度およびニチュムHI販社グループ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に変更することを決定し、これを実行いたしました。 また、この変更に伴い、退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されるため、退職給付債務計算の方法を簡便法より原則法に変更いたしました。 なお、本制度の変更による影響額として、当第2四半期連結会計期間に47百万円を退職給付費用の減額として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高は、21百万円であります。	受取手形割引高は、18百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料賃金 2,489百万円	給料賃金 2,545百万円
賞与引当金繰入額 584百万円	賞与引当金繰入額 718百万円
役員賞与引当金繰入額 34百万円	役員賞与引当金繰入額 50百万円
退職給付費用 243百万円	退職給付費用 178百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 16百万円
減価償却費 147百万円	減価償却費 216百万円
試験研究費 253百万円	試験研究費 334百万円
貸倒引当金繰入額 65百万円	貸倒引当金繰入額 19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、ニチユMH I 静岡(株) (以下、「NM静岡」) を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNM静岡株式の取得価額とNM静岡取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡の取得価額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>NM静岡取得による収入</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,750百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	11百万円	現金及び現金同等物	3,738百万円	流動資産	845百万円	固定資産	210百万円	のれん	26百万円	流動負債	910百万円	固定負債	137百万円	少数株主持分	4百万円	小計	29百万円	支配獲得時までの取得価額	0百万円	段階取得に係る差益	13百万円	その他	1百万円	NM静岡の取得価額	14百万円	NM静岡の		現金及び現金同等物	206百万円	NM静岡取得による収入	192百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,347百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,347百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,347百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	4,347百万円
現金及び預金勘定	3,750百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	11百万円																																								
現金及び現金同等物	3,738百万円																																								
流動資産	845百万円																																								
固定資産	210百万円																																								
のれん	26百万円																																								
流動負債	910百万円																																								
固定負債	137百万円																																								
少数株主持分	4百万円																																								
小計	29百万円																																								
支配獲得時までの取得価額	0百万円																																								
段階取得に係る差益	13百万円																																								
その他	1百万円																																								
NM静岡の取得価額	14百万円																																								
NM静岡の																																									
現金及び現金同等物	206百万円																																								
NM静岡取得による収入	192百万円																																								
現金及び預金勘定	4,347百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円																																								
現金及び現金同等物	4,347百万円																																								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,577	3,643	4,333	1,281	34,836	-	34,836
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	25,577	3,643	4,333	1,281	34,836	(-)	34,836
セグメント利益又は損失()	2,029	120	515	99	1,493	(1,080)	412

(注) セグメント利益の調整額1,080百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,738	4,690	6,179	1,582	40,191	-	40,191
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	35	-	-	35	(35)	-
計	27,738	4,725	6,179	1,582	40,226	(35)	40,191
セグメント利益又は損失()	2,350	39	285	121	2,225	(1,217)	1,007

(注) セグメント利益の調整額1,217百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円36銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	345	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	345	671
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,908	46,907

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日本輸送機株式会社

取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。